

平成25年度 施策評価総括表

【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名				
									成果	効率性	総合評価						
政策番号	上位政策名								総合評価の評価理由			ねらい	内容				
111	地域で子育てを支える	地域社会全体で家庭の「育てる力」と子ども自らの「育つ力」を応援することによって、安心して子育てができ、そして、子どもが健やかに成長することができる状態。	成果指標	子育てのひろば利用者数	人	100,775	189,143	159,000	200,000	B	A	A	地域での子育て施策の利用実績が上がっていることから、良好に進んでいると評価できる。	成果の向上・効率化	児童館内の学童クラブ移転あとに関わらず、地区区民館の学童クラブ移転あとにも子育てひろばを整備していく。	教育委員会事務局	
			成果指標	ファミリーサポートサービス利用件数	件	25,894	28,415	30,000	30,000								
			成果指標	-	-	-	-	-	-								
11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	投入経費	千円		18,971,324	18,671,027		B	A	A					
				(上記のうち、人件費)	千円		516,480	515,520									
			コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		26,777	26,312								
				指標2	歳出総額に占める割合	%		8.5	8.0								
				会計名	一般会計	一般会計											
112	就学前の子どもの成長を支える	様々な保育サービスが充実し、各家庭が必要なサービスに必要な時に利用できることにより、就学前の子どもが健やかに成長できる状態	成果指標	保育所入所希望者受入率	%	96.9	94.6	100	100	B	B1	B	長期計画の整備目標を前倒しし整備しているものの、それを上回る保育需要に応えきれない実情がある。保育所に通所中の保護者の満足度は90%以上と高い水準を維持しており、引き続き保育サービスの量と質の向上に努めていく。	成果の向上・効率化	待機児童の解消を図るため、私立保育所の誘致や既存区立保育所の改築等による定員の見直しによって、保育サービス定員を拡大させる。そのため、国の「待機児童加速化プラン」を活用するとともに、区有地のみならず、国・都有地等を積極的に活用する。 多様な保育サービスを実現するため、費用対効果を踏まえて区立保育所の委託化を進める。 運営費の助成制度を維持し、私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。 認可保育所を補充する中核施設として、練馬駅北口区有地活用事業による「こどもほっとステーション」内への認証保育所の誘致を始め、需要の高い地域への整備に努める。 待機児童の中核となる0歳から2歳までを対象とする「グループ型家庭的保育事業」の実施事業者の募集など、多様な保育施設の誘致を図る。 第三者評価アンケート調査などにより利用者のニーズを把握し、よりよい保育サービスが実施できるように努める。	教育委員会事務局	
			成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度	%	95.1	91.0	90	90								
			成果指標	-	-	-	-	-	-								
11	子どもと子育て家庭を地域で支える		経費	投入経費	千円		22,479,654	24,403,022		B	B1	B					
				(上記のうち、人件費)	千円		9,462,480	9,280,640									
			コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		31,729	34,389								
				指標2	歳出総額に占める割合	%		10.0	10.5								
				会計名	一般会計	一般会計											

平成25年度 施策評価総括表

【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
			20年度	24年度		25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容			
113	学齢期の子どもの成長を支える	児童が児童館・学童クラブ・学校応援団のひろばなどを拠点として、様々な活動に参加・参画している状態	成果指標	学童クラブ入会希望者受入率	%	95.0	97.0	100	100	B	A	B	児童館・学童クラブ・学校応援団のひろば事業などにより、児童の放課後の居場所を確保しており、それぞれの事業を連携して実施することで、児童の健全育成が進んでいる。また各事業が要保護児童対策としての居場所として確保されており、良好に進んでいる。なお、学童クラブにおいて受入数を拡大しているものの、学童クラブ需要の地域偏在により待機児童が発生している。	成果の向上・効率化	児童クラブの委託をさらに推進する。 練馬区放課後子どもプランに基づき、ひろば室の夏季休業中の活用など新たな放課後対策事業の検討を進める。 児童館指定管理者導入の検証を行い、さらなる指定管理者導入の検討を進める。 中高生対応事業の実施児童館を拡大する。 練馬区放課後子どもプランに基づき、学童クラブ事業と学校応援団ひろば事業との連携を進める。	教育委員会事務局
			成果指標	児童館来館者の延べ人数	人	669,421	644,094	731,600	731,600							
			成果指標	学童クラブと学校応援団のひろばとの連携実施数	校	16	64	65	65							
11	子どもと子育て家庭を地域で支える	児童が児童館・学童クラブ・学校応援団のひろばなどを拠点として、様々な活動に参加・参画している状態	経費	投入経費	千円		2,944,084	3,380,874		B	A	B	児童館・学童クラブ・学校応援団のひろば事業などにより、児童の放課後の居場所を確保しており、それぞれの事業を連携して実施することで、児童の健全育成が進んでいる。また各事業が要保護児童対策としての居場所として確保されており、良好に進んでいる。なお、学童クラブにおいて受入数を拡大しているものの、学童クラブ需要の地域偏在により待機児童が発生している。	成果の向上・効率化	児童クラブの委託をさらに推進する。 練馬区放課後子どもプランに基づき、ひろば室の夏季休業中の活用など新たな放課後対策事業の検討を進める。 児童館指定管理者導入の検証を行い、さらなる指定管理者導入の検討を進める。 中高生対応事業の実施児童館を拡大する。 練馬区放課後子どもプランに基づき、学童クラブ事業と学校応援団ひろば事業との連携を進める。	子ども家庭部
				(上記のうち、人件費)	千円		1,760,080	1,729,520								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		4,155	4,764								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0								
114	支援が必要な子どもと子育て家庭を支援する	保護や支援を要する児童や保護者に対して、適切な対応が図られ、また、ひとり親家庭が経済的に自立していることによって、子どもの健全な成長と人権が守られている状態	成果指標	子ども家庭相談の対応件数	件数	1,318	2,460	1,754	1,866	B	A	A	児童虐待件数が増加する中でも、子ども家庭支援センターの体制整備により、適切な対応や支援が図られている。	成果の向上	立地条件の良い練馬駅北口に子ども家庭の相談窓口を整備していく。また、児童虐待の件数は今後とも増加するとともに重度化・複雑化・深刻化してきており、さらなる対応体制の充実が必要である。今後の体制の強化の観点から、非常勤職員を含む職員体制の強化が急務である。	教育委員会事務局
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
11	子どもと子育て家庭を地域で支える	保護や支援を要する児童や保護者に対して、適切な対応が図られ、また、ひとり親家庭が経済的に自立していることによって、子どもの健全な成長と人権が守られている状態	経費	投入経費	千円		367,982	408,810		B	A	A	児童虐待件数が増加する中でも、子ども家庭支援センターの体制整備により、適切な対応や支援が図られている。	成果の向上	立地条件の良い練馬駅北口に子ども家庭の相談窓口を整備していく。また、児童虐待の件数は今後とも増加するとともに重度化・複雑化・深刻化してきており、さらなる対応体制の充実が必要である。今後の体制の強化の観点から、非常勤職員を含む職員体制の強化が急務である。	子ども家庭部
				(上記のうち、人件費)	千円		151,120	165,040								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		519	576								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.2	0.2								



平成25年度 施策評価総括表

【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名		
									成果	効率性	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の評価理由			ねらい			
123	小中学校の教育内容を充実する	児童・生徒一人ひとりが、基礎学力や体力、社会的ルールを身につけ、学校が真に楽しい学びの場となっている。また、個々の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援ができています。	成果指標	「全国学力・学習状況調査」中学3年生・数学の主として知識に関する問題の平均正答率	%	65.2	66.1	(全国の平均正答率)	(全国の平均正答率)	A	A	A	児童生徒の向上心・達成感の向上に結び付けることができた。 ・教員の職務への責任感・指導技術開発への意欲の向上につながった。 ・保護者からの評価も高まっている。	成果の向上 学力調査結果の分析を通して、理科等、苦手教科の克服につなげていく。	教育委員会事務局
			成果指標	区学力調査 英語正答率(中学校第3学年)	%	実施せず	72.0	(期待正答率)	(期待正答率)						
			成果指標	-	-	-	-	-	-						
12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	児童・生徒の安全が確保され、より良い環境のもとで学習ができ、その効果を十分に高めている状態。	経費	投入経費	千円		858,307	866,790		B	A	B	教育環境を整備していく中で、安全安心の面から校舎・体育館の耐震補強工事もほぼ計画的に進んでいる。また、みどり30に基づいた学校の緑化も、計画的に進めている。	成果の向上 当初23年度で耐震補強工事は完了する予定であったが、診断基準の変更等に伴い再診断を行ったところ、耐震性能が確保できていない学校施設があることが判明した。児童・生徒の安全性の確保とともに学校施設は災害時に避難拠点としての機能もあることから、引き続き優先して耐震補強工事を行う。教育環境の整備については学校施設の現況調査、記録化を進め、計画的に実施していく。 学校の状況や維持管理の容易さ等を勘案し、計画的に学校緑化を進めて行く。	教育委員会事務局
			経費	(上記のうち、人件費)	千円		47,200	52,560							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		1,211	1,222							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.4	0.4							
124	教育環境を充実する	児童・生徒の安全が確保され、より良い環境のもとで学習ができ、その効果を十分に高めている状態。	成果指標	小中学校校舎・体育館の耐震性能を確保した校数の割合	%	32.3	90.9	94.9	-	B	A	B	教育環境を整備していく中で、安全安心の面から校舎・体育館の耐震補強工事もほぼ計画的に進んでいる。また、みどり30に基づいた学校の緑化も、計画的に進めている。	成果の向上 当初23年度で耐震補強工事は完了する予定であったが、診断基準の変更等に伴い再診断を行ったところ、耐震性能が確保できていない学校施設があることが判明した。児童・生徒の安全性の確保とともに学校施設は災害時に避難拠点としての機能もあることから、引き続き優先して耐震補強工事を行う。教育環境の整備については学校施設の現況調査、記録化を進め、計画的に実施していく。 学校の状況や維持管理の容易さ等を勘案し、計画的に学校緑化を進めて行く。	教育委員会事務局
			成果指標	学校緑化や新エネルギー装置等を整備した学校数	校	47	55	58	64						
			成果指標	-	-	-	-	-	-						
			経費	投入経費	千円		8,425,428	10,660,458							
12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	児童・生徒の安全が確保され、より良い環境のもとで学習ができ、その効果を十分に高めている状態。	経費	(上記のうち、人件費)	千円		350,240	382,720		B	A	B	教育環境を整備していく中で、安全安心の面から校舎・体育館の耐震補強工事もほぼ計画的に進んでいる。また、みどり30に基づいた学校の緑化も、計画的に進めている。	成果の向上 当初23年度で耐震補強工事は完了する予定であったが、診断基準の変更等に伴い再診断を行ったところ、耐震性能が確保できていない学校施設があることが判明した。児童・生徒の安全性の確保とともに学校施設は災害時に避難拠点としての機能もあることから、引き続き優先して耐震補強工事を行う。教育環境の整備については学校施設の現況調査、記録化を進め、計画的に実施していく。 学校の状況や維持管理の容易さ等を勘案し、計画的に学校緑化を進めて行く。	教育委員会事務局
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		11,892	15,023							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0							
			コスト指標	歳出総額に占める割合	会計名	一般会計	一般会計								

平成25年度 施策評価総括表

【1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名		
									成果	効率性	総合評価				
政策番号	上位政策名								総合評価の評価理由			ねらい	内容		
125	児童・生徒の健やかな体の成長を促す	児童・生徒の「生きる力」の基礎となる健康と体力が十分はぐくまれ、食に関する指導が充実した状態	成果指標	朝食に主食とおかず等をそろえて食べた児童・生徒の割合	割合	4.7	66.0	67	70	A	A	A	「練馬区小中学校における食育推進計画(平成20年度～23年度)」に引き続き、「第2次練馬区立小中学校における食育推進計画(平成24年度～26年度)」を策定し、学校給食を食育の「生きた教材」として重視し、学校の教育活動全体による食に関する指導を一層推進することができる体制を整えた。また、23年度から施設給食課独自で「朝ごはん調べ」を全小中学校を対象に行い、朝ごはんをきちんと食べる習慣の促進を図った。また、行政改革推進プランに基づき学校給食業務の委託化を図った。	児童・生徒の健やかな体の成長を促すため、学校における食育推進の方法と達成度がわかる「食育の推進状況確認シート」を作成し、各学校で食に関する指導の充実が図られるようにする。 学校給食の調理業務の委託化を引き続き推進する。 就学時健康診断、校外学習の実施、環境衛生検査等の実施により児童生徒の健康推進を図っていく。	教育委員会事務局
			成果指標	学校給食の調理業務を委託している学校の数	校	30	60	63	65						
			成果指標	就学時健康診断受診率	%	-	96.1	95.0	95						
12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める		経費	投入経費	千円		4,006,055	4,051,557		B	B2	B	企画・運営のスタッフとして青少年が参加している子ども会事業が増えている。 地域において青少年の自主的・自立的活動を支援する事業は、青少年委員や青少年育成地区委員との協働事業として行われており、費用対効果が高い。	平成24年度の組織改正により、それまで教育委員会で行われていた青少年の自主的・自立的な活動を支援する社会教育事業と一体的に実施できるようになった。今後、これまでの子ども会事業に限らず、情報教育推進事業やねりま若者サポートステーションなど他の事業においても青少年の自主的・自立的な活動を支援する取組みを進めていく。	教育委員会事務局
				(上記のうち、人件費)	千円		1,598,480	1,561,200							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		5,654	5,710							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0							
131	青少年の自主的な活動を支援する	青少年が地域社会の一員として、自主的に地域行事やボランティア活動に参加し、また、職業体験などを通じて、地域社会とのつながりが醸成され、青少年の自立の意欲が高まっている状態	成果指標	企画・運営のスタッフとして青少年が参加している子ども会事業の割合	%	51	63	80	100	B	B2	B			教育委員会事務局
			成果指標	-	-	-	-	-							
			成果指標	-	-	-	-	-							
			経費	投入経費	千円		210,574	213,606							
13	青少年を健やかに育成する			(上記のうち、人件費)	千円		115,280	110,800		B	B2	B			こと家庭部
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		297	301							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1							
					会計名		一般会計	一般会計							



平成25年度 施策評価総括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	上位政策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標				単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名
				成果指標	経費	コスト指標	成果						効率性	総合評価				
211	健康づくりを支援する		乳幼児、児童・生徒、成人、高齢者の各年代で健康目標を持ち、区民一人ひとりが健康づくりに取組み、心身ともに健やかに生活できる状態	成果指標	練馬区国民健康保険の特定健康診査の受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者・予備群の人数	人	6,147 (実数)	5,484 (未確定値)	10%以上減少を維持	10%以上減少を維持	A	B1	A	総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名		
				成果指標	がん検診受診率	%	16.3	17.7	50	50								
				成果指標	-	-	-	-	-	-								
21	健康な暮らしを支える		乳幼児、児童・生徒、成人、高齢者の各年代で健康目標を持ち、区民一人ひとりが健康づくりに取組み、心身ともに健やかに生活できる状態	経費	投入経費	千円		2,577,886	2,450,258	A	B1	A	総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名			
				経費	(上記のうち、人件費)	千円		450,560	473,440									
				コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		3,639							3,453		
					指標2	歳出総額に占める割合	%		1.2							1.1		
212	健康づくりの条件整備を行う		区民が「健康」や「食」の大切さについて意識を高め、「健康」や「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行うことによって、健全な食生活を送り、心身の健康を増進することができるように、地区組織、地域ボランティア、関係団体・事業者などが、行政と連携することにより、区民の健康づくり活動が推進されている状態	成果指標	食育に関心を持っている区民の割合	%	75.0	94.5	95	95	A	A	B	総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名		
成果指標	禁煙支援薬局において禁煙相談および禁煙補助剤の助成利用者の禁煙達成状況	%	-	50	-	-												
成果指標	-	-	-	-	-	-												
21	健康な暮らしを支える		区民が「健康」や「食」の大切さについて意識を高め、「健康」や「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行うことによって、健全な食生活を送り、心身の健康を増進することができるように、地区組織、地域ボランティア、関係団体・事業者などが、行政と連携することにより、区民の健康づくり活動が推進されている状態	経費	投入経費	千円		46,239	44,537	A	A	B	総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名			
				経費	(上記のうち、人件費)	千円		38,720	37,120									
				コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		65							63		
					指標2	歳出総額に占める割合	%		0.0							0.0		

平成25年度 施策評価総括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名	
			成果指標	経費						コスト指標	成果	効率性				総合評価
213	健康に関する危機管理を行う	区民の生命、健康が損なわれる危機を回避し、健康危機の発生時には被害を最小限にとどめることにより、区民が日常生活を安心して送ることができる状態。	成果指標	麻しん風しん混合ワクチン1期、2期の接種率	%	98.7	97.1	100	100	A	A	A	予防接種については、制度改革に的確な対応を行い、混乱なく進めているため。	成果の向上 予防接種関係法令改正による、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防接種の定期接種化など、予防接種の制度改革にあわせ、適切な対応をとると同時に、可能な限り接種率を向上させる。 感染症予防に重点を置き、区民、医師会への情報提供を適切に行う。 国・都の行動計画、および、ガイドラインを踏まえ、新型インフルエンザ対策を進める。	健康福祉事業本部	
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
21	健康な暮らしを支える	区民が日常生活を安心して送ることができる状態。	経費	投入経費	千円		1,951,662	1,556,081		A	A	A	予防接種については、制度改革に的確な対応を行い、混乱なく進めているため。	成果の向上 予防接種関係法令改正による、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防接種の定期接種化など、予防接種の制度改革にあわせ、適切な対応をとると同時に、可能な限り接種率を向上させる。 感染症予防に重点を置き、区民、医師会への情報提供を適切に行う。 国・都の行動計画、および、ガイドラインを踏まえ、新型インフルエンザ対策を進める。	健康部	
				(上記のうち、人件費)	千円			149,120	141,040							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円			2,755	2,193							
			指標2 歳出総額に占める割合	%			0.9	0.7								
					会計名		一般会計	一般会計								
214	安全な衛生環境を確保する	区内の食品を取り扱う施設や理容所・美容所、公衆浴場、薬局等を区民が安心して利用できる衛生状況が確保できている状態	成果指標	収去した食品等の基準不適合率	%	8.9	9.4	6	5	B	A	A	衛生関係業者に対する許認可という基本的業務と並行して、衛生的環境を確保し安全性を高め、さまざまな区民の要望にこたえるべく、衛生関係業者の調査・監視指導や緊急対応、苦情対応を行っている。NPO団体との協働、区民ボランティアとの連携等により行政の枠を越えて課題に取り組み、対応の幅を広げている。また、区民に対し衛生に関する普及啓発活動を広く実施し、区民の自主的な取り組みを促している。この結果、区内では良好な衛生水準が確保されている。	成果の向上 食品衛生関連では、検査不適合施設について、再検査および監視指導を実施し食中毒を予防する。消費者団体・事業者団体との協働により、リスクコミュニケーションの充実に努める。緊急監視やこれに対応した区民への広報など、臨機応変な対応に努める。 環境衛生関連では、試験検査係が生活衛生課に編入されたことを機に、一層連携を密にする。その一環としてレジオネラ症対策事業を重点項目と定め、公衆浴場およびプールの理化学検査適合率が向上するよう、効率的・効果的な監視指導に努める。地域主権改革に伴う区条例等の施行を機に、各分野の事業者団体等との協働体制の構築に取り組み。 専門職員の一層の資質の向上を図る。害虫相談窓口を専門業者に委託したり、試験検査の一部を専門機関に委託する等、専門事業者のノウハウを活用するための取り組みを進めている。今後も専門機関の一層の活用と連携を図る。 NPO団体との協働、区民・区民団体との連携を一層促進することで、行政の枠を越えた課題にも取り組む。	健康福祉事業本部	
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
21	健康な暮らしを支える	区民が日常生活を安心して送ることができる状態。	経費	投入経費	千円		635,181	599,378		B	A	A	衛生関係業者に対する許認可という基本的業務と並行して、衛生的環境を確保し安全性を高め、さまざまな区民の要望にこたえるべく、衛生関係業者の調査・監視指導や緊急対応、苦情対応を行っている。NPO団体との協働、区民ボランティアとの連携等により行政の枠を越えて課題に取り組み、対応の幅を広げている。また、区民に対し衛生に関する普及啓発活動を広く実施し、区民の自主的な取り組みを促している。この結果、区内では良好な衛生水準が確保されている。	成果の向上 食品衛生関連では、検査不適合施設について、再検査および監視指導を実施し食中毒を予防する。消費者団体・事業者団体との協働により、リスクコミュニケーションの充実に努める。緊急監視やこれに対応した区民への広報など、臨機応変な対応に努める。 環境衛生関連では、試験検査係が生活衛生課に編入されたことを機に、一層連携を密にする。その一環としてレジオネラ症対策事業を重点項目と定め、公衆浴場およびプールの理化学検査適合率が向上するよう、効率的・効果的な監視指導に努める。地域主権改革に伴う区条例等の施行を機に、各分野の事業者団体等との協働体制の構築に取り組み。 専門職員の一層の資質の向上を図る。害虫相談窓口を専門業者に委託したり、試験検査の一部を専門機関に委託する等、専門事業者のノウハウを活用するための取り組みを進めている。今後も専門機関の一層の活用と連携を図る。 NPO団体との協働、区民・区民団体との連携を一層促進することで、行政の枠を越えた課題にも取り組む。	健康部	
				(上記のうち、人件費)	千円			398,320	379,280							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円			897	845							
			指標2 歳出総額に占める割合	%			0.3	0.3								
					会計名		一般会計	一般会計								







平成25年度 施策評価総括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名
										総合評価	総合評価の理由	ねらい		
政策番号	上位政策名									成果	効率性	総合評価		
233	保健福祉サービスの利用を支援する	保健福祉サービスを利用しようとする区民が、必要とするサービスに関する情報を容易に入手し、利用できるとともに、認知症高齢者など自分で選択し手続きすることが困難な方へ、支援を充実することで、だれもが自分にあったサービスを選択し利用できる状態	成果指標	成年後見制度区長申立件数	件	26	52	34	35	A	A	A	福祉部経営課、総合福祉事務所、高齢者相談センター、保健相談所および社会福祉協議会に設置している権利擁護センター等の関係機関が連携して、成年後見制度の利用に係る相談、支援、周知を行っており、制度の認知度が高まるとともに、制度の利用者も増加傾向にある。また、職員向けの研修や関係者連絡会も開催しており、年々、成年後見制度に関する職員の理解も深まっている。さらに、外部の専門家(弁護士や司法書士、社会福祉士など)を交えた成年後見ねりま地域ネットワーク会議を設けて、関係者の協力のもと、成年後見制度の活用に向けた体制整備も進んでいる。なお、福祉情報システムの再構築により、各種データの高度利用とセキュリティの強化が実現している。	健康福祉事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-						
			成果指標	-	-	-	-	-						
23	地域で福祉を支える		経費	投入経費	千円		144,935	131,364		A	A	A	成果の向上 [1 権利擁護事務] 練馬区の「成年後見制度推進機関」である社会福祉協議会権利擁護センターと協力して、制度の普及、相談活動の充実や、家族会等の地域活動団体が実施する相談会の支援に取り組む。 報酬助成制度や社会貢献型後見人の活用等を通じて、成年後見制度の利用支援を行う。 社会貢献型後見人養成事業における研修内容の充実や、社会福祉協議会による後見監督業務の実施および後見人連絡会の開催等、成年後見人の養成・支援を進める。 [2 保健福祉サービス苦情調整委員事務] 引き続き、制度の周知・普及に努める。 [3 福祉サービス第三者評価受審支援事務] 平成24年度の介護保険法改正により新設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業につき、第三者評価の受審義務が課された。区においても、要綱の改正等当該サービスへの対応を行い、新サービスの提供事業者において、受審・費用の助成がスムーズに運ぶよう支援する。 [4 福祉情報システム運用事務] システムの安定稼働をめざし、必要な手順等の見直しを実施する。 また、今後予定されている、マイナンバー対応や、次回再構築に向け、必要な情報を収集していく。	福祉部
			経費	(上記のうち、人件費)	千円		16,040	24,720						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		205	185						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.1						
234	福祉のまちづくりの考え方を広める	年齢や障害の有無等に関わらず、だれもが自由に社会参加ができ、ノーマライゼーションの考え方がすべての人の心の中に深められた状態。	成果指標	福祉のまちづくりの推進に関する計画の基本方針等実現のため、区民が行政をパートナーとして開始した活動の合計数	件	32	57	60	63	A	A	A	成果の向上 [1 福祉のまちづくり推進事務(区民協議会)] 福祉のまちづくり総合計画の取組み状況を検証するとともに、区民との協働により一層の福祉のまちづくり活動の推進を図る。 [2 福祉のまちづくり推進事務(普及・啓発活動)] 福祉のまちづくりパートナーシップ区民活動支援事業の継続発展的な支援を行うとともに、福祉のまちづくり総合計画の改定に伴い、「福祉のまちづくり200人モニター」を「福祉のまちづくりサポーター」に変更し、区民の福祉のまちづくり活動がより活発に行われるよう取り組む。また、福祉のまちづくり活動のより一層の推進を図るため、「ユニバーサルデザイン推進ひろば」と連携しながら事業の実施を行う。	健康福祉事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-						
			成果指標	-	-	-	-	-						
23	地域で福祉を支える		経費	投入経費	千円		34,586	35,439		A	A	A	福祉のまちづくり推進事業への参加者の増加などから、取組みが仕組みとして定着し、ネットワークが広がってきている。	福祉部
			経費	(上記のうち、人件費)	千円		16,800	16,800						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		49	50						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0						





平成25年度 施策評価総括表

分野【2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			総合評価の理由	改革・改善案 内容	部名	
										成果	効率性	総合評価				
政策番号	上位政策名															
245	地域で高齢者を支える	地域全体で協働・連携する仕組みの強化により、高齢者の暮らしが支えられている状態	成果指標	ひとりぐらし高齢者等実態把握件数	人	22,970	25,305	23,805	26,823	A	A	A	災害時要援護者名簿登録制度と関連づけて地域における見守り体制の構築を進めている。また、認知症サポーターが増えることで地域で高齢者を見守り支え合う仕組みが強化されているなど、区民と協働しながら事業成果をあげている。	成果の向上	健康福祉事業本部	
			成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	2,522	9,285	9,500	10,000							
24	高齢者の生活と社会参加を支援する		成果指標	-	-	-	-	-	A	A	A			成果の向上	福祉部	
			経費	投入経費	千円		118,144	111,546								
				（上記のうち、人件費）	千円		44,400	36,960								
コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		167	157		一般会計・介護保険会計	一般会計・介護保険会計							
	指標2	歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0										
251	総合相談体制を構築する	障害者が、日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かい対応を受けられる身近な相談支援を通して、必要に応じて適切なサービスや支援を利用しながら、地域の中で自分らしく安心して自立した生活を送っている状態	成果指標	障害者地域生活支援センターの相談件数	件	9,379	27,135	21,500	22,000	A	A	A	平成22年度に大泉障害者地域生活支援センター「さくら」が整備されたことにより、各地域における相談窓口が整備されたと言える。また、各センターにおいて、様々な障害を持った方の相談に応じ、年々相談件数を伸ばしており、良好に進んでいると判断できる。	成果の向上	健康福祉事業本部	
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
25	障害者が自立して生活できるよう支援する		経費	投入経費	千円		164,508	216,458		一般会計	一般会計					
				（上記のうち、人件費）	千円		3,200	2,880								
			コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		232	305							
	指標2	歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1										









平成25年度 施策評価総括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案		部名
										成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	
321	練馬区の特徴的な産業を支援する	区内の特徴的な産業の事業活動が拡大するとともに、事業者の集積が強化・進展した状態	成果指標	アニメ関連企業の従業者数	人	1,980	-	2,400	2,500	B	A	A			練馬区基本構想における「ねりま未来プロジェクト」や「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画」に沿った事業展開が図られている。 ・伝統工芸展への来場者数も会場周辺の自治会への働きかけや、工夫を凝らした企画・展示を行うことで順調に増加してきており、伝統産業の普及振興につながっている。
			成果指標	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-								
32	経済活動を活発にする	既存産業が安定的に成長を持続するとともに、新たな産業が生まれ、各事業者の収益が拡大し、練馬区の活力を生み出す原動力となっている状態	経費	投入経費	千円		91,150	98,429		B	A	A	練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画も後期に入り、これまでの各計画事業をさらに推進していくとともに、次期長期計画の策定に向けて検討を進める。 ・伝統工芸については、消費の拡大から販路・産業の拡大につなげるため、毎年伝統工芸展を開催している。次年度はさらなる来場者の増加を図るため、新規に設置される練馬区立 区民・産業プラザのホールを活用する。	成果の向上	産業経済部
				(上記のうち、人件費)	千円		32,640	33,360							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		129	139							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0							
322	中小企業の経営を支援する	既存産業が安定的に成長を持続するとともに、新たな産業が生まれ、各事業者の収益が拡大し、練馬区の活力を生み出す原動力となっている状態	成果指標	都の倒産件数に占める区内倒産件数の割合	%	2.28	3.24	2.18	2.16	B	A	A	金融機関の預貸率が減少傾向にある中で年間2500件を超える融資あっせんを実施していること、目標値には届かなかったが都内景況Dよりも区内景況Dの方が良好な状況にあることなどから、事業は良好に進んでいると考える。 また、起業向け、経営者・後継者向けの育成セミナーの参加者が増加しており、起業意欲の向上や中小企業者の経営安定化のニーズに効率的に応えている。	成果の向上	区民生活事業本部
			成果指標	区内中小企業の景況DIと都内全体との比較	-	6.21	3.50	4.24	4.24						
			成果指標	-	-	-	-	-							
32	経済活動を活発にする	既存産業が安定的に成長を持続するとともに、新たな産業が生まれ、各事業者の収益が拡大し、練馬区の活力を生み出す原動力となっている状態	経費	投入経費	千円		1,078,432	2,465,615		B	A	A	金融機関の預貸率が減少傾向にある中で年間2500件を超える融資あっせんを実施していること、目標値には届かなかったが都内景況Dよりも区内景況Dの方が良好な状況にあることなどから、事業は良好に進んでいると考える。 また、起業向け、経営者・後継者向けの育成セミナーの参加者が増加しており、起業意欲の向上や中小企業者の経営安定化のニーズに効率的に応えている。	成果の向上	産業経済部
				(上記のうち、人件費)	千円		68,080	66,560							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		1,522	3,475							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.5	1.1							
				会計名		一般会計	一般会計								

平成25年度 施策評価総括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案		部名	
						20年度	24年度	25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい		内容
323	中小企業の勤労者と就労を支援する	区内中小企業が必要な人材を確保できているとともに、区民の就労機会が豊富な状態	成果指標	区内中小事業所の従業員数	人	159,909 (18年度)	169,698	161,589	161,830	A	A	A			ワークサポートねりまなどの就労支援の各事務事業が良好に活用されている。 また、勤労福祉会館やサンライフ練馬の運営やねりまファミリーパックなど、勤労者を支援する仕組みが充実している。	
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
32	経済活動を活発にする	消費者が必要な情報を入手し、それを適切に活用することにより、商品・サービスを主体的に選択し、トラブルに対応できる力を持っている状態	経費	投入経費	千円		720,608	224,604		A	A	A	ワークサポートねりまなどの就労支援の各事務事業が良好に活用されている。 また、勤労福祉会館やサンライフ練馬の運営やねりまファミリーパックなど、勤労者を支援する仕組みが充実している。	成果の向上	国等の動向を見据えながら、ハローワークとの連携をさらに強化し、就労支援の仕組みをさらに向上させる。	産業経済部
				(上記のうち、人件費)	千円		8,160	8,720								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		1,017	317								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.3	0.1								
324	消費者の自立を支援する	消費者が必要な情報を入手し、それを適切に活用することにより、商品・サービスを主体的に選択し、トラブルに対応できる力を持っている状態	成果指標	消費者講座等の参加者数	人	823	1,003	1,010	1,030	A	A	A	消費者講座等のテーマ選定など、参加者数を増やすための取組に効果が見られた。 消費生活展の開催や消費者だよりの発行など、多くの場面で区民と協働し、消費者のニーズを取り入れた啓発活動を進めたことが、消費者である区民の関心向上につながったと思われる。 相談内容が複雑化、多様化する中において、相談員のスキルアップや他機関との連携を図り、目標の解決率を達成した。	成果の向上	啓発事業の企画に当たっては、社会情勢に対応したテーマを選定し、消費者講座等の参加者増に努める。 引き続き、啓発事業ならびに消費生活相談事業のPRを強化し、消費生活センター認知度を上げる。	区民生活事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-								
			成果指標	-	-	-	-	-								
32	経済活動を活発にする	消費者が必要な情報を入手し、それを適切に活用することにより、商品・サービスを主体的に選択し、トラブルに対応できる力を持っている状態	経費	投入経費	千円		129,976	126,187		A	A	A	消費者講座等のテーマ選定など、参加者数を増やすための取組に効果が見られた。 消費生活展の開催や消費者だよりの発行など、多くの場面で区民と協働し、消費者のニーズを取り入れた啓発活動を進めたことが、消費者である区民の関心向上につながったと思われる。 相談内容が複雑化、多様化する中において、相談員のスキルアップや他機関との連携を図り、目標の解決率を達成した。	成果の向上	啓発事業の企画に当たっては、社会情勢に対応したテーマを選定し、消費者講座等の参加者増に努める。 引き続き、啓発事業ならびに消費生活相談事業のPRを強化し、消費生活センター認知度を上げる。	産業経済部
				(上記のうち、人件費)	千円		32,000	31,200								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		183	178								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1								

# 平成25年度 施策評価総括表

## 分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案		部名	
			20年度	24年度		25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容			
325	都市農地を保全し都市農業を支援する	区内農業者の創意工夫を活かした農業が推進されることにより、農業経営が安定するとともに、区民が気軽に農とふれあい、都市農業・農地の魅力を体験する機会が確保されている状態	成果指標	農業体験農園の施設整備数	園	14	17	17	18	A	A	A	効率的に事業実施を行い、事務事業の目標は概ね達成されるなど、区内農業者の経営の安定化および農地の保全を推進している。また、農への関心の高まりに応える農とふれあう機会を創出する事業の実施により、住民の農への理解が促進されている。これらのことから、施策の実現に向け良好に進んでいる。	成果の向上・効率化	各事務事業について概ね目標が達成されていることから、施策の実現に向け引き続き事業を実施していく。また、認定農業者が経営改善のために取り組む内容は多岐にわたることから、計画内容の確認や意見等を聞くことで、必要性の高い支援を行い、農業者の経営の安定化を図る。都市農地保全推進自治体協議会においては、引き続き国への要望活動を行い、関係制度の早期改正の実現を目指す。	区民生活事業本部
			成果指標	「認定農業者」の認定	人	-	48	45	55							
			成果指標	-	-	-	-	-								
32	経済活動を活発にする	投入経費 (上記のうち、人件費)	経費	千円	233,646	215,194			B	A	B	成果指標の目標には届かなかったものの、実施された商店会イベント・街路灯LED化を中心とした環境整備、空き店舗への入居促進等は着実に成果を上げており、商店街の魅力を増やしてにぎわいを創出している。	成果の向上・効率化	補助制度の適正化を図るため、補助内容や検査方法の見直しを検討する。商店街空き店舗入居促進補助事業において、申請者が空き店舗を探しやすくするため、各商店会で貸し出し意向のある物件を区でとりまとめてホームページや窓口で情報提供する。また、当該空き店舗に事業ポスターを掲示することで周知する。買い物支援等事業において、これまでの商店街・運営団体・区の連携を継続しつつ、将来にわたり安定した事業運営を行うため、そのあり方や方向性、他分野との連携も含めた各サービスが自立できるプランを検討する。	産業経済部	
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	330	303									
			コスト指標	指標2 歳出総額に占める割合	%	0.1	0.1									
			コスト指標	会計名	一般会計	一般会計										
326	魅力的な商店街づくりを進める	区民生活に身近な商店街において、商業者などと地域住民との交流や魅力ある店舗づくりや商業環境が整うとともに、安全で買い物しやすい施設の充実が図られることで、区民が快適に買い物でき商店街がにぎわっている状態	成果指標	商店街におけるイベント事業の実施数	事業	163	160	172	174	B	A	B	成果の向上・効率化	補助制度の適正化を図るため、補助内容や検査方法の見直しを検討する。商店街空き店舗入居促進補助事業において、申請者が空き店舗を探しやすくするため、各商店会で貸し出し意向のある物件を区でとりまとめてホームページや窓口で情報提供する。また、当該空き店舗に事業ポスターを掲示することで周知する。買い物支援等事業において、これまでの商店街・運営団体・区の連携を継続しつつ、将来にわたり安定した事業運営を行うため、そのあり方や方向性、他分野との連携も含めた各サービスが自立できるプランを検討する。	区民生活事業本部	
			成果指標	区内商業の年間販売額	円	-	-	11,948億	12,163億							
			成果指標	-	-	-	-	-								
32	経済活動を活発にする	投入経費 (上記のうち、人件費)	経費	千円	218,852	216,428			B	A	B	成果の向上・効率化	補助制度の適正化を図るため、補助内容や検査方法の見直しを検討する。商店街空き店舗入居促進補助事業において、申請者が空き店舗を探しやすくするため、各商店会で貸し出し意向のある物件を区でとりまとめてホームページや窓口で情報提供する。また、当該空き店舗に事業ポスターを掲示することで周知する。買い物支援等事業において、これまでの商店街・運営団体・区の連携を継続しつつ、将来にわたり安定した事業運営を行うため、そのあり方や方向性、他分野との連携も含めた各サービスが自立できるプランを検討する。	産業経済部		
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円	309	305									
			コスト指標	指標2 歳出総額に占める割合	%	0.1	0.1									
			コスト指標	会計名	一般会計	一般会計										

平成25年度 施策評価総括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案		部名
			20年度	24年度		25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容		
327	まち歩き観光を推進する	区内外の人々がまちを訪れることでにぎわいが創出され、地域経済が活性化している状態	成果指標	まちあるき観光スポットの来場者数	万人	91	124	100	102	A	A	A	成果指標の目標を大きく達成することができた。 練馬区観光協会の事業である観光ガイド、練馬野菜ぎょうざプロジェクト、ねりコレなどの各事業が、テレビ・新聞・雑誌で報道され、練馬区の魅力を多方面へ発信することができた。	成果の向上・効率化	区民生活事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-							
			成果指標	-	-	-	-	-							
32	経済活動を活発にする	区内外の人々がまちを訪れることでにぎわいが創出され、地域経済が活性化している状態	経費	投入経費	千円		130,971	149,730		A	A	A	成果指標の目標を大きく達成することができた。 練馬区観光協会の事業である観光ガイド、練馬野菜ぎょうざプロジェクト、ねりコレなどの各事業が、テレビ・新聞・雑誌で報道され、練馬区の魅力を多方面へ発信することができた。	成果の向上・効率化	産業経済部
				(上記のうち、人件費)	千円		31,440	31,440							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		185	211							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1							
331	区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する	文化芸術の振興により区民の創造性と感性が育ち、心豊かな生活を送るとともに、区民の活発な生涯学習活動が豊かな地域社会づくりに活かされている状態	成果指標	文化芸術・生涯学習施設利用者数および同事業参加者数	人	1,491,771	1,719,747	1,822,000	1,916,000	B	A	A	目標をわずかに下回ったものの、文化芸術・生涯学習施設の利用者数および生涯学習事業参加者数は増加しており、区民の文化芸術・生涯学習活動が活性化されている。 区内の大学等教育研究機関や文化芸術団体、地域活動団体と協働で事業展開、施設運営を実施することで、経費の抑制だけでなく、多様な文化芸術・生涯学習の機会を提供することができた。	成果の向上	区民生活事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-							
			成果指標	-	-	-	-	-							
33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	文化芸術の振興により区民の創造性と感性が育ち、心豊かな生活を送るとともに、区民の活発な生涯学習活動が豊かな地域社会づくりに活かされている状態	経費	投入経費	千円		2,685,791	2,110,829		B	A	A	目標をわずかに下回ったものの、文化芸術・生涯学習施設の利用者数および生涯学習事業参加者数は増加しており、区民の文化芸術・生涯学習活動が活性化されている。 区内の大学等教育研究機関や文化芸術団体、地域活動団体と協働で事業展開、施設運営を実施することで、経費の抑制だけでなく、多様な文化芸術・生涯学習の機会を提供することができた。	成果の向上	地域文化部
				(上記のうち、人件費)	千円		334,960	314,240							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		3,791	2,975							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		1.1	0.8							



平成25年度 施策評価総括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標				〔実績〕〔現状〕〔目標〕〔目標〕				評価			改革・改善案	部名		
			単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容				
334	文化財を保存・活用・継承する	区内の歴史的な遺産や遺跡の調査・研究により、広く区民に文化財および埋蔵文化財の重要性が理解され、保護、保存、周知、活用されている状態	成果指標	文化財・伝統文化に関する普及啓発事業参加率	%	81.5	101	96	100	A	A	A	さまざまな啓発事業を実施したことにより、文化財保護の重要性を区民に周知することができ、区民の文化財や伝統文化に対する関心が高まっている。	成果の向上・効率化・その他（法令順守）	埋蔵文化財の保管について、一括して保管できる施設を確保する。 埋蔵文化財の展示機会を増やすなど、さらなる活用を検討する。	区民生活事業本部	
			成果指標	保護、周知される文化財数（総計）	点	183	197	201	205								
			成果指標	-	-	-	-	-									
33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	同上	経費	投入経費	千円		39,464	35,528		A	A	A	同上	同上	同上	同上	
				（上記のうち、人件費）	千円		24,800	19,840									
			コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		56	50								
				指標2	歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0								
				会計名		一般会計	一般会計										
335	多様な文化・社会への理解を進める	地域社会において、人種・国籍・宗教・文化・習慣などの違いを認めあい、お互いに尊重しあう共生が進展し、区民による国際交流が活発に行われている状態	成果指標	交流会等参加者数	人	865	1,018	910	920	A	A	A	区は基本方針の策定や文化交流ひろばの開設など、地域の団体は協働事業への参画や自主事業の実施等を進め、連携することによって成果が順調に拡大してきている。	成果の向上	・文化交流ひろばを活用し、「練馬区国際交流・多文化共生基本方針」に規定された事業を展開する。 ・オーストラリア・イブスウィッチ市との友好交流20周年に向けて、区民主体の交流事業を計画する。	区民生活事業本部	
			成果指標	-	-	-	-	-									
			成果指標	-	-	-	-	-									
33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	同上	経費	投入経費	千円		41,617	58,313		A	A	A	同上	同上	同上	同上	
				（上記のうち、人件費）	千円		23,600	33,280									
			コスト指標	指標1	区民1人あたりの経費	円		59	82								
				指標2	歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0								
				会計名		一般会計	一般会計										

平成25年度 施策評価総括表

分野【3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案		部名	
			20年度	24年度		25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容			
341	犯罪等に対する態勢を強化する	地域に住む区民自らが地域の安全を守るという意識をもち、区民・行政・関係機関の協働により、犯罪被害を最小限に抑制する態勢が強化され、区民が安心して暮らすことができる状態	成果指標	「防犯・防火・防災」に関する区民の満足度	%	54.1	48.5	60	60	B				A	A	長期計画掲載の成果指標達成率80.8%であり目標未達成であるが、犯罪件数は減少しており、予算執行についても適切に行われているため、良好に進んでいる。
			成果指標	区民1万人あたりの犯罪発生件数	件数	134	105	135	135							
			成果指標	-	-	-	-	-								
34	安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	区民の防災意識が高まり、一人ひとりが十分な災害への備えを行うとともに、地域の中で共助の態勢ができ、区と区民防災組織、防災関係機関相互の連携が図られ、被害を最小限に食い止められる態勢が確立されている状態	経費	投入経費	千円		167,478	183,912		B	A	B	東日本大震災を踏まえ、様々な課題を多角的な視点から検証し、練馬区地域防災計画の大幅な修正を行い、計画の具体化に着実に取り組んだ。 地域防災力の向上に向け、ねりま防災カレッジ事業等により、区民への周知・啓発を強化するとともに、震災訓練などの工夫・改善により、多くの区民参加を得ることができた。 地域や組織により、防災への意識や取組に差が生じており、今後とも区からの支援や働き掛けをさらに強化する必要がある。	成果の向上	災害時要援護者名簿を活用した新たな安否確認の仕組みを構築する。 防災に関する知識を習得し、実際に防災のための準備や活動を行えるように、「防災の手引」を改訂し、全戸配布する。 ねりま防災カレッジ事業の各種カリキュラムを充実し、区民への防災意識の向上、防災活動の促進を図る。 避難拠点の運営に必要な事項について、運営連絡会に共通の理解をいただけるよう、「運営の手引」を改訂し、配布・周知する。	危機管理室
			経費	(上記のうち、人件費)	千円		41,360	41,360								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		236	259								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1								
342	自然災害に対する態勢を強化する	区民の防災意識が高まり、一人ひとりが十分な災害への備えを行うとともに、地域の中で共助の態勢ができ、区と区民防災組織、防災関係機関相互の連携が図られ、被害を最小限に食い止められる態勢が確立されている状態	成果指標	防災リーダーの育成講習(区民防災組織カリキュラム)修了者	人	81	214	350	400	B	A	B	東日本大震災を踏まえ、様々な課題を多角的な視点から検証し、練馬区地域防災計画の大幅な修正を行い、計画の具体化に着実に取り組んだ。 地域防災力の向上に向け、ねりま防災カレッジ事業等により、区民への周知・啓発を強化するとともに、震災訓練などの工夫・改善により、多くの区民参加を得ることができた。 地域や組織により、防災への意識や取組に差が生じており、今後とも区からの支援や働き掛けをさらに強化する必要がある。	成果の向上	災害時要援護者名簿を活用した新たな安否確認の仕組みを構築する。 防災に関する知識を習得し、実際に防災のための準備や活動を行えるように、「防災の手引」を改訂し、全戸配布する。 ねりま防災カレッジ事業の各種カリキュラムを充実し、区民への防災意識の向上、防災活動の促進を図る。 避難拠点の運営に必要な事項について、運営連絡会に共通の理解をいただけるよう、「運営の手引」を改訂し、配布・周知する。	危機管理室
			成果指標	防災訓練、講習会などに参加した区民の数	人	-	82,203	79,900	83,900							
			成果指標	-	-	-	-	-								
			経費	投入経費	千円		512,122	535,541								
34	安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	区民の防災意識が高まり、一人ひとりが十分な災害への備えを行うとともに、地域の中で共助の態勢ができ、区と区民防災組織、防災関係機関相互の連携が図られ、被害を最小限に食い止められる態勢が確立されている状態	経費	(上記のうち、人件費)	千円		146,640	130,880		B	A	B	東日本大震災を踏まえ、様々な課題を多角的な視点から検証し、練馬区地域防災計画の大幅な修正を行い、計画の具体化に着実に取り組んだ。 地域防災力の向上に向け、ねりま防災カレッジ事業等により、区民への周知・啓発を強化するとともに、震災訓練などの工夫・改善により、多くの区民参加を得ることができた。 地域や組織により、防災への意識や取組に差が生じており、今後とも区からの支援や働き掛けをさらに強化する必要がある。	成果の向上	災害時要援護者名簿を活用した新たな安否確認の仕組みを構築する。 防災に関する知識を習得し、実際に防災のための準備や活動を行えるように、「防災の手引」を改訂し、全戸配布する。 ねりま防災カレッジ事業の各種カリキュラムを充実し、区民への防災意識の向上、防災活動の促進を図る。 避難拠点の運営に必要な事項について、運営連絡会に共通の理解をいただけるよう、「運営の手引」を改訂し、配布・周知する。	危機管理室
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		723	755								
			コスト指標	指標2 歳出総額に占める割合	%		0.2	0.2								
			コスト指標	歳出総額に占める割合	会計名		一般会計	一般会計								







平成25年度 施策評価総括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部 名			
					20年度	24年度	25年度	26年度	成果	効率性	総合評価			総合評価の評価理由	ねらい	内容
421	区民・事業者による身近なところからの地球温暖化を防止する	練馬区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、区民・事業者による地球温暖化防止の取り組みが広がり、練馬区全体の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の削減が図れている状態	成果指標	練馬区の温室効果ガスの年間総排出量（CO2換算）	t	1,917,000	2,034,000	1,867,000	1,857,000	B	A	B	二酸化炭素排出係数の変動により数値が変化中、地球温暖化対策設備設置補助等の温暖化対策への取組は広がり、温室効果ガスの年間総排出量の実績値も減少していることから、この施策は概ね良好に進んでいる。	成果の向上	東日本大震災発生以降の地球温暖化対策やエネルギーを取り巻く状況は大きく変化した。この変化を踏まえた環境基本計画2011の改定に向けて検討を進める。 練馬区地球温暖化対策地域協議会は、区民、事業者、区等が、相互に連携して日常生活に起因する温室効果ガスの排出量を抑制し、地域における地球温暖化対策の推進を図るための団体である。温室効果ガスの排出量抑制のための情報の収集・提供、啓発や区民および事業者の取組の促進等を実施するために、区は地域協議会への支援を続けていく。	環境まちづくり事業本部
			成果指標	地球温暖化対策住宅用設備設置補助件数	件	173	684	557	557							
			成果指標	-	-	-	-	-	-							
42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	経費	投入経費	千円		159,352	180,885		B	A	B	二酸化炭素排出係数の変動により数値が変化中、地球温暖化対策設備設置補助等の温暖化対策への取組は広がり、温室効果ガスの年間総排出量の実績値も減少していることから、この施策は概ね良好に進んでいる。	成果の向上	東日本大震災発生以降の地球温暖化対策やエネルギーを取り巻く状況は大きく変化した。この変化を踏まえた環境基本計画2011の改定に向けて検討を進める。 練馬区地球温暖化対策地域協議会は、区民、事業者、区等が、相互に連携して日常生活に起因する温室効果ガスの排出量を抑制し、地域における地球温暖化対策の推進を図るための団体である。温室効果ガスの排出量抑制のための情報の収集・提供、啓発や区民および事業者の取組の促進等を実施するために、区は地域協議会への支援を続けていく。	環境部
				（上記のうち、人件費）	千円		57,360	55,600								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		225	255								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1								
422	まちづくりで環境に配慮する	環境影響評価法、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価制度、および練馬区独自の制度（練馬区まちづくり条例等）を適切に運用することによって、まちづくり（開発事業等）に伴う環境負荷の調整が総合的に図られている状態。	成果指標	環境影響評価手続における区民周知の実施割合	%	100	-	100	100	A	A	A	環境影響評価制度、およびまちづくり条例により、環境への負荷が低減するまちづくりが行えており、良好に進んでいる。	成果の向上	環境影響評価制度については、ホームページの充実や区報を積極的に活用することで、さらに区民の方が接しやすい制度としていく。	環境まちづくり事業本部
			成果指標	まちづくり条例における「自動車駐車場等の開発調整の手続」を適切に実施できた割合	%	100	100	100	100							
			成果指標	-	-	-	-	-								
42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	経費	投入経費	千円		6,353	10,631		A	A	A	環境影響評価制度、およびまちづくり条例により、環境への負荷が低減するまちづくりが行えており、良好に進んでいる。	成果の向上	環境影響評価制度については、ホームページの充実や区報を積極的に活用することで、さらに区民の方が接しやすい制度としていく。	環境部
				（上記のうち、人件費）	千円		5,920	10,080								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		9	15								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0								



平成25年度 施策評価総括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標				単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名
			20年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい	内容			
425	リサイクルを進める	区民・事業者・区の役割分担と協働に基づき、資源化可能物（資源として再使用・再生利用できるもの）のこと。例えば新聞紙・ダンボール、ペットボトル、びん・缶類、古布など）とごみの分別が徹底され、リサイクルの推進が図られている状態	成果指標	集団回収登録団体数	団体	346	503	536	569	A	A	A	・集団回収登録団体数が目標を上回り、リサイクル率も前年度比で0.3ポイント上昇させることができた。 ・区民による資源循環センターへの粗大ごみの持込み件数が増加している。	成果の向上 資源循環センターを活用し、集団回収団体の拡大に引き続き努める。また、小型家電の回収ボックスの増設、蛍光管回収の実施月の見直しにより、資源回収量を増やし、リサイクル率の向上を図る。 ・資源循環センターの円滑な事業運営と人材育成ができるよう区は指導する。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標	廃棄物発生量に対するリサイクル率	%	23.2	24.7	26.7	27.3							
			成果指標	-	-	-	-	-								
42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	資源・ごみの分別が徹底され、リサイクルの推進が図られている状態	経費	投入経費	千円		2,765,715	2,760,999		B	A	B	普及啓発事業の充実および区民・事業者の関心の高まりにより、良好なごみの分別排出状態が維持されている。	効率化 平成25年度に資源とごみの収集日の曜日変更を実施し、より効率的に収集をおこなう。	環境部	
				(上記のうち、人件費)	千円		126,800	119,520								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		3,904	3,891								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		1.2	1.2								
426	ごみの適正処理を進める	資源・ごみの分別や排出曜日・時間等の排出ルールが守られ、排出されたごみについては適切かつ効率的に収集、運搬、処理が行われている状態	成果指標	可燃ごみの中に可燃ごみ以外のものが混入している割合	%	27.6	22.0	20	20	B	A	B	普及啓発事業の充実および区民・事業者の関心の高まりにより、良好なごみの分別排出状態が維持されている。	効率化 平成25年度に資源とごみの収集日の曜日変更を実施し、より効率的に収集をおこなう。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標	ごみ出しのルールが守られていない集積所の割合	%	1.9	0.4	0.4	0.4							
			成果指標	-	-	-	-	-								
42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	資源・ごみの分別や排出曜日・時間等の排出ルールが守られ、排出されたごみについては適切かつ効率的に収集、運搬、処理が行われている状態	経費	投入経費	千円		4,356,266	4,481,970		B	A	B	普及啓発事業の充実および区民・事業者の関心の高まりにより、良好なごみの分別排出状態が維持されている。	効率化 平成25年度に資源とごみの収集日の曜日変更を実施し、より効率的に収集をおこなう。	環境部	
				(上記のうち、人件費)	千円		1,900,000	1,946,320								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		6,149	6,316								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		1.9	1.9								

平成25年度 施策評価総括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部 名			
					20年度	24年度	25年度	26年度	成果	効率性	総合評価			総合評価の評価理由	ねらい	内容
431	公害問題を解決図り、地域環境の保全・改善を推進する	区民・事業者に公害問題の意識が広がり、環境基準が達成されている状態	成果指標	二酸化窒素および浮遊粒子状物質が環境基準に適合している測定か所数	か所	12	13	13	B	A	A	環境監視業務については、測定室を適切に維持管理することで、欠測等をなくし、正確な業務が行えている。 公害問題については、事業所への実態調査や苦情対応等による指導、区民啓発のためのパンフレット配布等により、地域環境の保全・改善が推進できている。	成果の向上	区内の大気・騒音等の監視体制を維持するために、老朽化した測定室の更新について検討する。 公害問題の処理については、職員全員が迅速かつ適切な対応がとれるよう、業務マニュアルの整備を図る。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標	工場・指定作業場の実態を把握するための実態調査実施率	%	-	95.7	100								100
			成果指標	-	-	-	-	-								
43	良好な地域環境をつくる	区と区民、事業者などが連携して環境美化に努め、まちがきれいになっている状態	経費	投入経費	千円		81,997	100,077	B	A	A	環境まちづくり事業本部				
				(上記のうち、人件費)	千円		44,160	44,400								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		116	141								
		指標2 歳出総額に占める割合	%		0.4	0.4						環境部				
				会計名		一般会計	一般会計									
432	まちの美化を進める	区と区民、事業者などが連携して環境美化に努め、まちがきれいになっている状態	成果指標	美化活動団体（環境美化推進地区および環境美化活動団体）の登録世帯数	世帯	107,808	113,530	137,000	B	A	A	美化活動団体について、登録世帯数は減少したが、登録団体数はほぼ同数で推移している。区内一斉清掃のほか、美化活動団体による定期的な清掃活動も定着化してきており、まちの美化が一定に保たれているため。 歩行喫煙等防止対策を行い、歩行喫煙率の低下が達成された。安全で快適な歩行空間の確保は喫煙者、非喫煙者共に享受することができている。	その他（必要性）	美化活動団体に1か年分の活動報告を提出させることによって、活動実態を把握し、今後必要性が見込まれる支援等を検討する。	環境まちづくり事業本部	
			成果指標	歩行喫煙率	%	0.9	0.1	0.1								0.1
			成果指標	-	-	-	-	-								
43	良好な地域環境をつくる	区と区民、事業者などが連携して環境美化に努め、まちがきれいになっている状態	経費	投入経費	千円		95,152	67,376	B	A	A	環境まちづくり事業本部				
				(上記のうち、人件費)	千円		22,080	17,280								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		134	95								
		指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0						環境部				
				会計名		一般会計	一般会計									









平成25年度 施策評価総括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名
			20年度	24年度		25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい		
454	だれもが利用しやすいまちをつくる	公共施設をはじめ、民間施設においてもユニバーサルデザインの考え方に立った整備が進み、だれもが安全で快適に施設を利用している状態	成果指標	協議物件の「道から利用室までの経路」の整備率	%	-	72	75	80	A	AA	A	練馬区福祉のまちづくり条例に基づき、区民、事業者の理解と協力を得て、着実に目標を達成している。	環境まちづくり事業本部
			成果指標	まちづくり整備助成制度活用件数	件	0	17	40	40					
			成果指標	-	-	-	-	-	-					
45	災害に強く生活しやすいまちをつくる	公共施設をはじめ、民間施設においてもユニバーサルデザインの考え方に立った整備が進み、だれもが安全で快適に施設を利用している状態	経費	投入経費	千円		41,326	43,519		A	AA	A	練馬区福祉のまちづくり条例に基づき、区民、事業者の理解と協力を得て、着実に目標を達成している。	都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円		29,280	30,960						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		58	61						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.0	0.0						
461	公共交通を充実する	区民をはじめ利用者のだれもが、安全かつ快適に公共交通を利用でき、利用者にとって円滑な移動が確保されている状態	成果指標	みどりバスの1便当たりの乗客数	人	18	16	22	24	A	A	A	区民をはじめ利用者のだれもが、安全かつ快適に公共交通を利用でき、利用者にとって円滑な移動を確保するためには、基幹的な交通基盤の整備に向けた長期的な取り組みと、既存ストックを有効に活用しながら対応する短期的な対応が必要な中で、それぞれ適切な取り組みを進めている。	環境まちづくり事業本部
			成果指標	みどりバスの年間乗車人数	千人	722	886	923	963					
			成果指標	-	-	-	-	-	-					
46	良好な交通環境をつくる	区民をはじめ利用者のだれもが、安全かつ快適に公共交通を利用でき、利用者にとって円滑な移動が確保されている状態	経費	投入経費	千円		187,850	225,427		A	A	A	区民をはじめ利用者のだれもが、安全かつ快適に公共交通を利用でき、利用者にとって円滑な移動を確保するためには、基幹的な交通基盤の整備に向けた長期的な取り組みと、既存ストックを有効に活用しながら対応する短期的な対応が必要な中で、それぞれ適切な取り組みを進めている。	都市整備部
				(上記のうち、人件費)	千円		45,440	47,280						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		265	318						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1						





平成25年度 施策評価総括表

分野【4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する】

施策番号	施策名	施策の 目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案	部名		
						20年度	24年度	25年度	26年度	成果	効率性	総合評価			総合評価の評価理由	ねらい
473	高齢者等が安心して暮らせる住まいづくりを支援する	高齢者等のニーズに応じて改善された住宅が普及し、だれもが生涯にわたって安全で快適に住み続けられる環境が確保された状態	成果指標	高齢者のための設備がある住宅の割合	%	39.8		50.0	50.0	A	A	A	住宅に困窮する低所得の高齢者に住居を提供する本事業の必要性が高いこと、また、適正な入居者管理を行っていることなどから、良好に進んでいる。また、中堅所得の高齢者には、東京都住宅供給公社や都市再生機構での高齢者向け優良賃貸住宅の供給がされており、情報提供等を行うことで住宅の確保につながっている。民間の既存建物を活用した家賃補助事業の申込者は、例年、数多く、高齢者の住まい確保を支援し、生活困窮に陥らないために、有益な事業として機能している。	成果の向上	高齢期の住まいのあり方についての研究を行う。民間の既存建物を活用した家賃補助事業においては、入居期間が10年を迎える世帯へ、契約期限後の対応についてきめ細かな情報提供を行う。加えて、低所得の高齢者の住まい対策として、都市型軽費老人ホームの整備等を進めていく。	
			成果指標	高齢者集合住宅戸数の維持	戸	140	140	140	140							
			成果指標	-	-	-	-	-	-							
47	安心して生活できる住まいづくりを進める	高齢者等のニーズに応じて改善された住宅が普及し、だれもが生涯にわたって安全で快適に住み続けられる環境が確保された状態	経費	投入経費	千円		254,585	241,920		A	A	A	住宅に困窮する低所得の高齢者に住居を提供する本事業の必要性が高いこと、また、適正な入居者管理を行っていることなどから、良好に進んでいる。また、中堅所得の高齢者には、東京都住宅供給公社や都市再生機構での高齢者向け優良賃貸住宅の供給がされており、情報提供等を行うことで住宅の確保につながっている。民間の既存建物を活用した家賃補助事業の申込者は、例年、数多く、高齢者の住まい確保を支援し、生活困窮に陥らないために、有益な事業として機能している。	成果の向上	高齢期の住まいのあり方についての研究を行う。民間の既存建物を活用した家賃補助事業においては、入居期間が10年を迎える世帯へ、契約期限後の対応についてきめ細かな情報提供を行う。加えて、低所得の高齢者の住まい対策として、都市型軽費老人ホームの整備等を進めていく。	
				(上記のうち、人件費)	千円		13,200	15,040								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		359	341								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.1	0.1								
				会計名		一般会計	一般会計									

環境まちづくり事業本部  
健康福祉事業本部  
都市整備部・福祉部

平成25年度 施策評価総括表

分野【5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕	〔現状〕	〔目標〕	〔目標〕	評価			改革・改善案		部名	
						20年度	24年度	25年度	26年度	成果	効率性	総合評価	総合評価の評価理由	ねらい		内容
511	参加と連携による開かれた行政を進める	区民が必要とする区政情報を容易に入手でき、また容易に意見を表明できることにより、区政への参加・参加が進んでいる状態	成果指標	区政情報の入手しやすさ、意見の言いやすさに満足している区民の割合	%	42.0	38.4	57.5	60	B	B1	B			データ放送の開始など、区民等が区政情報を入手できる手段をさらに充実させた。 区報発行事務については、編集・制作業務の委託による事務の効率化を行いつつも、紙面および記事内容を充実させた。 区民情報ひろばの利用者数が、来庁者が利用しやすい西庁舎1階に移転した効果もあり、増加した。	
			成果指標	ホームページ利用に関するアンケートの満足度の割合	%	71.9	75.4	83	84							
			成果指標	区民情報ひろば等の利用者数	人	-	15,875	20,000	20,000							
51	持続可能な区政経営を行う	持続可能な区政経営を行う状態	経費	投入経費	千円		1,019,869	1,180,496		B	B2	C	税収等の歳入の減少や生活保護費等の扶助費の増加傾向が社会経済情勢による外部要因としてある。経常収支比率の数値は、これら外部要因の影響に因るところが大きい。区では24年度からの2か年にわたり事務事業総点検を行い、歳入確保と歳出削減の取組により、より効率的・効果的な財政運営に努めるとともに、経常収支比率の数値の改善に取り組んでいる。しかし、24年度の経常収支比率は89.8%（速報値で未確定）と目標値を達成できなかった。	成果の向上	財政指標や財務書類を活用して財政状況の把握をし、公有財産や基金、区債残高等の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。 25年度については、事務事業総点検の2年目として全ての事務事業を歳入確保と歳出削減の双方から見直し、財政構造の抜本的改革に取り組む。	企画部
				(上記のうち、人件費)	千円		432,800	435,520								
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		1,439	1,664								
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.4	0.5								
512	健全な財政運営を行う	持続可能な財政運営を行うことにより、区財政の健全性が保たれている状態。	成果指標	経常収支比率	%	79.2	89.8 速報値	80	80	B	B2	C	税収等の歳入の減少や生活保護費等の扶助費の増加傾向が社会経済情勢による外部要因としてある。経常収支比率の数値は、これら外部要因の影響に因るところが大きい。区では24年度からの2か年にわたり事務事業総点検を行い、歳入確保と歳出削減の取組により、より効率的・効果的な財政運営に努めるとともに、経常収支比率の数値の改善に取り組んでいる。しかし、24年度の経常収支比率は89.8%（速報値で未確定）と目標値を達成できなかった。	成果の向上	財政指標や財務書類を活用して財政状況の把握をし、公有財産や基金、区債残高等の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。 25年度については、事務事業総点検の2年目として全ての事務事業を歳入確保と歳出削減の双方から見直し、財政構造の抜本的改革に取り組む。	企画部
			成果指標	-	-	-	-	-	-							
			成果指標	-	-	-	-	-	-							
			経費	投入経費	千円		349,576	360,032								
				(上記のうち、人件費)	千円		249,520	257,360								
51	持続可能な区政経営を行う	持続可能な区政経営を行う状態。	コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		493	507		B	B2	C	税収等の歳入の減少や生活保護費等の扶助費の増加傾向が社会経済情勢による外部要因としてある。経常収支比率の数値は、これら外部要因の影響に因るところが大きい。区では24年度からの2か年にわたり事務事業総点検を行い、歳入確保と歳出削減の取組により、より効率的・効果的な財政運営に努めるとともに、経常収支比率の数値の改善に取り組んでいる。しかし、24年度の経常収支比率は89.8%（速報値で未確定）と目標値を達成できなかった。	成果の向上	財政指標や財務書類を活用して財政状況の把握をし、公有財産や基金、区債残高等の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。 25年度については、事務事業総点検の2年目として全ての事務事業を歳入確保と歳出削減の双方から見直し、財政構造の抜本的改革に取り組む。	企画部
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.2	0.2								
				会計名		一般会計	一般会計									

# 平成25年度 施策評価総括表

## 分野【5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標		単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案	部名	
										成果	効率性	総合評価			
政策番号	上位政策名									総合評価の評価理由		ねらい	内容		
513	区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う	区民へ質の高い行政サービスを提供するため、行政資源が有効かつ効果的に活用され、全ての施策目標が達成されている状態	成果指標	区民意識意向調査における全施策に対する区民の満足度	%	53.3	50.4	60	60	B	A	A	成果指標は目標に達することができなかったものの、本施策に属する事務事業の内部評価における総合評価は約8割がA以上であり、施策の目的は一定程度達成したものと評価した。	成果の向上 ・施策目標達成のためには職員一人ひとりの意識向上が不可欠であることから、各種職員研修の機会を通じて行政改革の意義等をより一層浸透させる。 ・引き続き、成果重視の行政活動を目指すとともに、区の政策的な課題について幅広い区民の意見をより深く聴取する仕組みづくりを進める。	企画部
			成果指標	職員数	人	5,077	4,582	-	-						
			成果指標	-	-	-	-	-	-						
51	持続可能な区政経営を行う	公正で適正な課税が行われ、かつ、納税しやすい環境の提供、適切な収納対策により区税収入が確保され、区税負担の公平性が確保されている状態	経費	投入経費	千円		5,991,786	5,672,190		A	A	A	・現年課税分収納率が上昇し、一定の成果を上げたから。 ・職員が研修等を通して公正で適正な課税を行うための意識の向上と正しい知識の習得に努めたから。	成果の向上 ・職員が滞納処分に専念できるようにするため、委託業務を拡充する。 ・税証明・軽自動車税業務の委託を検証し、より効果的な業務体制を構築する。	区民生活事業本部
				(上記のうち、人件費)	千円		1,115,360	1,145,680							
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		8,457	7,993							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		2.7	2.4							
514	区税負担の公平性を確保する	公正で適正な課税が行われ、かつ、納税しやすい環境の提供、適切な収納対策により区税収入が確保され、区税負担の公平性が確保されている状態	成果指標	特別区民税の現年課税分収納率	%	97.14	97.45	97	97	A	A	A	・現年課税分収納率が上昇し、一定の成果を上げたから。 ・職員が研修等を通して公正で適正な課税を行うための意識の向上と正しい知識の習得に努めたから。	成果の向上 ・職員が滞納処分に専念できるようにするため、委託業務を拡充する。 ・税証明・軽自動車税業務の委託を検証し、より効果的な業務体制を構築する。	区民部
			成果指標	-	-	-	-	-							
			成果指標	-	-	-	-	-							
			経費	投入経費	千円		1,243,661	1,297,814							
51	持続可能な区政経営を行う	公正で適正な課税が行われ、かつ、納税しやすい環境の提供、適切な収納対策により区税収入が確保され、区税負担の公平性が確保されている状態		(上記のうち、人件費)	千円		840,720	827,360		A	A	A	・現年課税分収納率が上昇し、一定の成果を上げたから。 ・職員が研修等を通して公正で適正な課税を行うための意識の向上と正しい知識の習得に努めたから。	成果の向上 ・職員が滞納処分に専念できるようにするため、委託業務を拡充する。 ・税証明・軽自動車税業務の委託を検証し、より効果的な業務体制を構築する。	区民部
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		1,755	1,829							
				指標2 歳出総額に占める割合	%		0.6	0.6							
				会計名		一般会計	一般会計								

平成25年度 施策評価総括表

分野【5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める】

施策番号	施策名	施策の目指す状態	成果指標・経費・コスト指標	単位	〔実績〕 20年度	〔現状〕 24年度	〔目標〕 25年度	〔目標〕 26年度	評価			改革・改善案 内容	部名	
									成果	効率性	総合評価			
政策番号	上位政策名								総合評価の評価理由			ねらい		
515	基礎的な住民サービスを効率的に提供する	住民記録や戸籍にかかわる事務が効率のかつ適正に行われ、区民事務所等における窓口業務について区民が満足できている状態	成果指標	区民事務所・出張所窓口サービス改善アンケートによる満足度	%	73.5	85.4	80	82	A	A	A	戸籍事務、住民基本台帳事務、外国人登録事務等の正確かつ効率的な運営が行われている。 平成23年3月から自動交付機は、21か所、22台で運用され、毎年、着実に利用率が伸びている。 混雑期の対策として、3月に臨時窓口を開設し、窓口体制の改善と出張所職員の応援体制を構築して、待ち時間の短縮を図った。	区民生活事業本部
			成果指標	-	-	-	-	-						
			成果指標	-	-	-	-	-						
51	持続可能な区政経営を行う		経費	投入経費	千円		2,230,545	2,464,654		B	B1	A	国民健康保険料および後期高齢者医療保険料が上昇している中で、収納について一定の効果が上がっており、制度の運営が適切に行われていることから、総合評価をAとした。	区民生活事業本部
				(上記のうち、人件費)	千円		1,688,720	1,754,880						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		3,148	3,473						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		1.0	1.1						
516	医療保険等制度運営を行う	国民健康保険、後期高齢者医療制度および国民年金制度の安定的かつ効率的な運営とサービスの向上が図られ、加入者が安心して生活している状態	成果指標	国民健康保険料の収納率(現年分・滞納繰越分合計収納率)	%	71.5	77.1	77.1	77.1	B	B1	A	国民健康保険、後期高齢者医療制度を安定的に運営するため、内部事務や窓口業務の委託を拡大し、より効率的かつ効果的に進める。	区民生活事業本部
			成果指標	後期高齢者医療保険料の収納率(現年分・滞納繰越分合計収納率)	%	98.9	98.2	99.0	99.0					
			成果指標	-	-	-	-	-						
51	持続可能な区政経営を行う		経費	投入経費	千円		7,431,380	8,408,953		B	B1	A	社会保障・税の一体改革の実施による国民健康保険の広域化、後期高齢者医療制度の動向、年金制度の変更などの制度改革の動向を見据え、的確な対応を行うとともに、区民への分かりやすい周知に努める。	区民生活事業本部
				(上記のうち、人件費)	千円		689,600	678,480						
			コスト指標	指標1 区民1人あたりの経費	円		10,489	11,568						
				指標2 歳出総額に占める割合	%		(国保)3.03 (後期)40.0	(国保)3.57 (後期)39.2						
				会計名		国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計	国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計							